[2]代表申請者のみ

所属長	所属科長	事務(局/部)長

令和３年　４月　１日

理　事　長　　殿

学　　長　　殿

令和２年度“オール近大”新型コロナウイルス感染症
対策支援プロジェクト研究報告書

標記の件に関しまして、別紙のとおり報告いたします。
また、本研究報告の内容は、近畿大学学術情報リポジトリ（KURepo）に公開する旨、承諾いたします。

１．カテゴリー	■研究　　□開発・改良　　□提案
２．企画題目	有事下におけるコミュニティ／メディア連携による 地域情報共有体制の構築

研究代表者

所　　属：総合社会学部

職・氏名：准教授・松本行真　　㊞

令和２年度“オール近大”新型コロナウイルス感染症
対策支援プロジェクト研究報告書

企画題目	有事下におけるコミュニティ／メディア連携による 地域情報共有体制の構築
研究者所属・氏名	研究代表者：松本行真 共同研究者：室蘭まちづくり放送、LIA、北海道放送、北海道町内会連合会

１．研究、開発・改良、提案目的･内容

本研究は北海道内を主たるフィールド（特に札幌、室蘭、網走）と定める。

1)メディアにおけるコロナ対応実態調査（7～12 月）

地域の最前線にあるコミュニティ FM 局、県域局（北海道放送）を対象に今回の対応に関する実態・課題を聞き取り調査により、特に情報収集・発信上の課題を明らかにする。

2)住民組織におけるコロナ対応実態調査（12～2 月）

北海道町内会連合会の協力を得て、質問紙調査（必要に応じて聞き取りも実施）により全道を対象とした町内会対応の実態・課題を、特に（ニーズと乖離したと想定される）情報収集上の課題を明らかにする。

２．研究、開発・改良、提案経過及び成果

(1)　研究経過　※2021 年 3 月末時点

本研究期間においては以下を行った。

1)については、主に室蘭まちづくり放送（FM びゅー）、LIA（FM あばしり）を対象にコロナ禍における各局の対応と課題等を明らかにした（10 月～2 月に現地ヒアリングを実施）。

2)については、北海道町内会連合会事務局、北海道放送との議論（10 月~1 月）を経て、2021 年 2 月に以下調査を実施した。

①『自治体における広報活動調査』

■調査手法　郵送による質問紙調査

■調査対象　道内 179 市町村の防災担当者

■調査項目　平時における自治体の広報活動、近年発生した災害における自治体の対応（情報「収集」「発信」と収集情報の評価）、自治体における広報活動の期待

■回収結果　140s　回収率 78.2%

②『町内会連合会における広報活動調査』

■調査手法　郵送による質問紙調査

■調査対象　北海道町内会連合会加盟の道内 179 市町村の連合組織

■調査項目　平時における町内会連合会の広報活動、北海道胆振東部地震発生後の町内会連合会の対応（情報「収集」「発信」と収集情報の評価）、新型コロナによる緊急事態宣言以降の町内会連合会の対応（情報「収集」「発信」と収集情報の評価）、近年発生した災害における町内会の対応（情報「収集」「発信」と収集情報の評価）、町内会連合会における広報活動の期待

■回収結果　145s　回収率 72.9%

(2)　研究成果

①～②の調査の各々について単純集計表（速報版）を作成し（添付資料）、調査関係者（北海道町内会連合会、室蘭まちづくり放送、LIA、北海道放送）に配布した。

成果発表等については、本調査から得られたデータを集計・分析を進めて報告書を作成し、2021年5月開催のJCBA北海道地区協議会（札幌）、日本都市学会大会の発表・投稿（査読論文）を予定している。また、必要に応じて、調査各市町村自治体担当者・町内会連合会関係者への報告も随時行う。

また、本調査等による成果を令和3年度科研費・基盤研究(B)「情報の信頼性とメディア・スケープをめぐる平時／有事の比較社会学的研究」の申請書に反映させ、採択された。

3．本研究と関連した今後の研究、開発・改良、提案計画

令和3年度以降は、以下の研究を進める予定である。

1)情報共有体制の検討

令和2年度の1)と2)で得られた成果を参照に、上記メディア（今回はFMびゅー・室蘭市、FMあばしり・網走市、北海道放送・札幌市）との議論を通じ、住民のニーズに即した情報発信に向け、どのような取組（情報共有の仕組構築、そのための収集情報項目等）が必要かを検討する。

2)地域情報クラウド（CIC）の構築・試用

1)で検討した地域情報共有の仕組（CIC）を構築する。この段階では入力に必要な情報項目をエクセルで作成→Google Driveで各者共有→必要に応じて発信といった簡易的な方法を採る。実験は避難訓練において、町内会による避難誘導や避難所での状況を電話・メール等でコミュニティFM局へ連絡、それをスタッフがフォームに入力して共有を図り、各者必要に応じて情報発信での活用を想定する（今年度、避難訓練が実施できない場合は代替策を検討する）。

3)CICの評価・次ステップへの展開検討

上記簡易的な実験後、関与するメディアや住民組織との間でふりかえりを行い、共有ツール発展（例：Webフォームへ入力等）への検討も行うとともに、関与する町内会数増加も試みる。

4．研究成果の発表等

発　表　機　関　名	種類（著書・雑誌・口頭）	発表年月日(予定を含む)
日本都市学会	口頭&論文投稿	2021年10月（予）
JCBA北海道地区協議会・総会	口頭	2021年5月（予）

5．開発・改良、提案課題の成果発表等

上記3．の成果（特に2)）が得られた後に行う予定である。